

平成27年度基金シート (環境省)

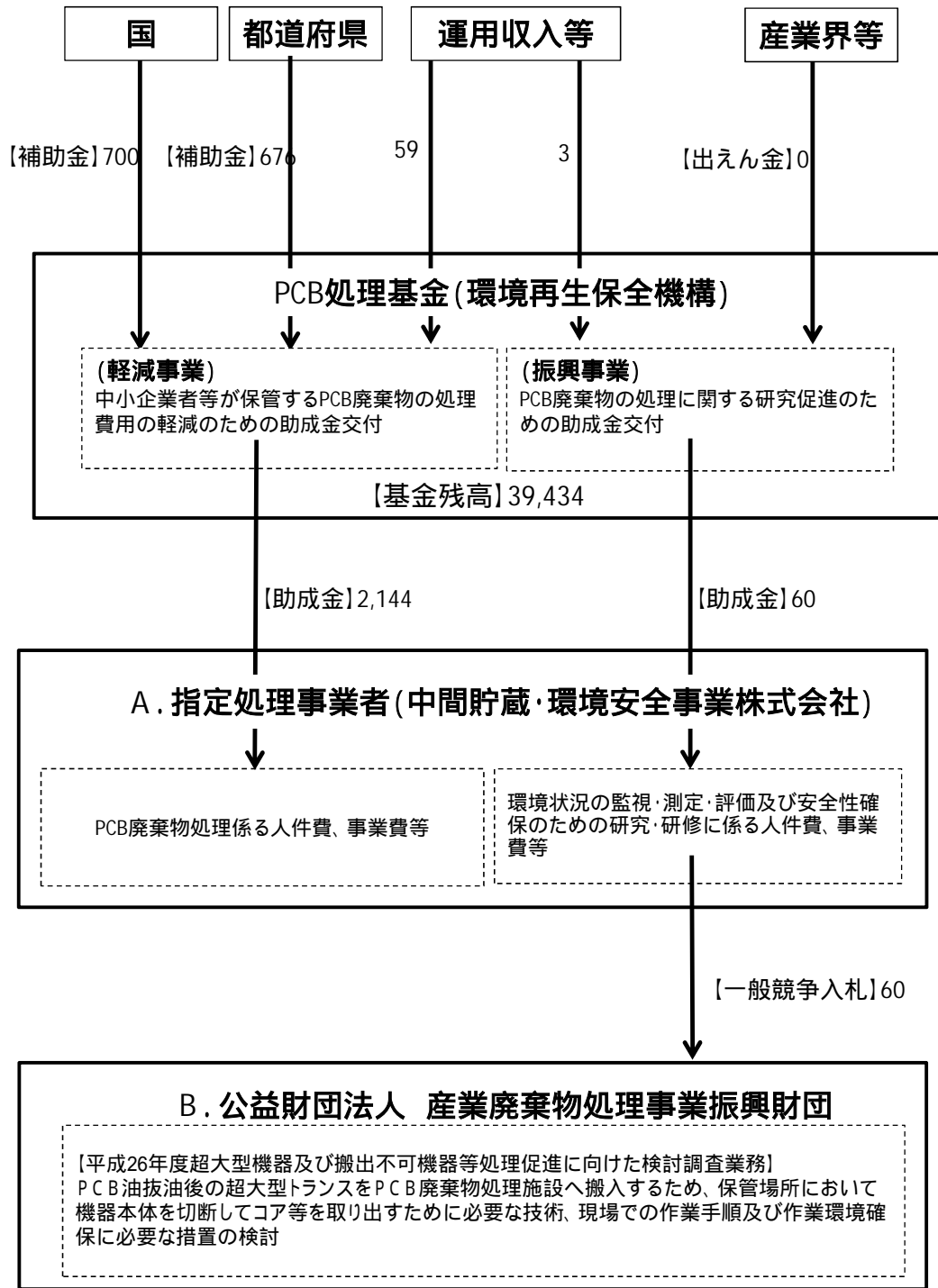
基金の名称	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金		担当部局	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部		
基金事業の名称	PCB廃棄物対策推進費補助金		担当課室	産業廃棄物課		
基金の造成法人等の名称	独立行政法人環境再生保全機構		作成責任者	産業廃棄物課長 角倉一郎		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人環境再生保全機構法(第16条第3項、第10条第1項第5号) ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特措法)(第5条第1項、第6条第1項)	関係する計画・ 通知等	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画	関係する行政事 業レビューシ ート	環境省 27-174	
事業の目的	独立行政法人環境再生保全機構に設置したポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金を都道府県と協調して造成し、費用負担が困難な中小企業者等の処理費用負担軽減のための助成を行うことなどにより、PCB廃棄物の円滑な処理を促進する。					
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型      回転型      保有型      運用型      その他 (2) 貸付      債務保証      利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助      補てん      出資      調査等      その他 国において、都道府県と協調してポリ塩化ビフェニル(以下、PCBという)廃棄物処理基金への造成を行い、同基金から高濃度PCB廃棄物の処理事業者(中間貯蔵・環境安全事業株式会社)に対して中小企業者等の費用負担軽減に必要な額を支出することにより、中小企業者等の処理費用負担を軽減し、PCB廃棄物の確実かつ適正な処理の促進を図る。 また、産業界等からの出えん金を中間貯蔵・環境安全事業株式会社に支出し、PCB廃棄物の処理に関しての環境状況の監視・測定・評価及び安全性確保のための研究・研修の促進を図る。					
基金の造成の経緯	基金造成年度	平成13年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成14年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成15年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成16年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成17年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成18年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成19年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成20年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成21年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有
基金の造成の経緯	追加年度	平成22年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	2,000
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有

基金の造成の経緯	追加年度	平成23年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	1,500		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有		
基金の造成の経緯	追加年度	平成24年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	1,500		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有		
基金の造成の経緯	追加年度	平成25年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	1,500		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有		
基金の造成の経緯	追加年度	平成26年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	700		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有		
基金の造成の経緯	追加年度	平成27年度	当初・補正・予備費 (会計区分)	当初 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	700		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	産業廃棄物適正処理 推進費補助金	補助金適正化法 適用の有無	有		
国庫返納の経緯	年度					国庫返納額 (単位:百万円)		
	理由							
終了予定時期	<p>【基金の終了予定時期】法律を受けて造成している基金であるが、基金の終了時期については特段の定めがないため、終了予定時期を設定していない。</p> <p>【基金の新規申請受付終了時期】上記と同様の理由により、新規申請の受付時期を設定していない。</p>							
過去に実施した見直しの概要	平成26年4月に関係法令等の改正を行い、これまでPCB廃棄物の処理費用負担軽減の対象となっていなかった「PCB廃棄物を保管する常時使用する従業員の数が100人以下の法人」を70%軽減措置、「PCB廃棄物を保管する個人(個人事業主を除く。)」を95%軽減措置の対象として追加した。また「清算中、特別清算中若しくは破産手続中の法人」について処理に要する費用の95%軽減措置を行うこととした。							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 37年度
	平成37年度までにPCB廃棄物(高圧トランス等)を全量処理する。	PCB廃棄物(高圧トランス等)全体累積処理台数  平成24年度の達成度は28年度での目標値(329,500台)を元に算出	成果実績	台	156,202	194,304	228,124	
			目標値	台	329,500	347,000	347,000	347,000
		達成度	%	47%	56%	66%		
成果目標の達成度の評価	JESCOにおいて処理開始後に明らかとなった、作業者に係る安全対策などの課題を克服し処理が順調に進み始めたことや、JESCO北九州事業所においては平成21年度に、JESCO北海道事業においては平成25年度に安定器等・汚染物の処理が可能であるプラズマ溶融炉が完成し、計画していた安定器等・汚染物の処理施設の整備に目途がついたことから、平成27年度以降も安定した処理量での処理が継続される見込みである。							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み
	中小企業者等助成金額		活動実績	百万円	2,447	2,292	2,144	
			当初見込み	百万円	3,000	3,000	3,000	3,000

		24年度	25年度	26年度	27年度見込み			
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)	39,024	39,568	40,200	39,434			
	収入	国からの資金交付額	1,500	1,500	700	700		
		運用収入 (うち国費相当額)	137(69)	85(43)	59(29)	55(28)		
		補助金等収入	1,396	1,396	676	700		
		その他	0	0	3	0		
		合計(b)	3,033	2,981	1,438	1,455		
	支出	事業費	2,489	2,349	2,204	3,100		
		管理費	0	0	0	0		
		合計(c)	2,489	2,349	2,204	3,100		
	国庫返納額(d)	0	0	0	0			
当年度末基金残高 (a+b-c-d)	39,568	40,200	39,434	37,789				
(うち国費相当額)	(19,833)	(20,230)	(19,887)	(19,115)				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
	24年度実績 (下段:当初見込み)	台:金額	12,528 :2,447	12,528 :2,447	:	:	:	:
		台:金額	13,963:3,000					
	25年度実績 (下段:当初見込み)	台:金額	10,577:2,292	10,577:2,292	:	:	:	
		台:金額	14,250:3,000					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	台:金額	9,507:2,144		9,507:2,144	:	:	
台:金額		11,663:3,000						
27年度見込み	台:金額	8,387:3,000			8,387:3,000	:		
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規出資額 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	出資償還金	件:金額	:	:	:	:		
	出資毀損額	件:金額	:	:	:	:		
出資残高	件:金額	:	:	:	:			

債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額		:	:	:	
		件:金額		:	:	:	:
	債務保証終了額	件:金額		:	:	:	
	新規代位弁済	件:金額		:	:	:	
	債務保証残高	件:金額		:	:	:	
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額		:	:	:	
		件:金額		:	:	:	:
	貸付金回収額	件:金額		:	:	:	
	新規貸倒	件:金額		:	:	:	
	貸付残高	件:金額		:	:	:	
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の根拠のあるもの		左記に該当する理由			
		不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業					
		資金の回収を見込んで貸付等を行う事業					
		事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの					
		その他					
基金方式によらざるを得ない理由		独立行政法人環境再生保全機構法(第16条第3項、第10条第1項第5号)に規定された基金である。					
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	0.92	算出根拠	平成27年3月末の基金額(39,434百万円) / (平成27年4月以降PCB廃棄物処理に必要な額(トランス類(413百万円) + コンデンサ類(11,394百万円) + 安定器等・汚染物(27,720百万円)+その他処理対象物等(3,020百万円) + 掘り起こし調査分(541百万円)) = 0.92 (上記金額単位:百万円)				
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	事業見込みに用いた指標	PCB廃棄物(高圧トランス等)処理予定数量			
			積算根拠	トランス類:979台×320千円+159台×630千円=413百万円 コンデンサ類:45,535台×190千円+7,413台×370千円=11,394百万円 安定器等・汚染物:3,080t×9百万円=27,720百万円 その他処理対象物等:3,020百万円 掘り起こし調査発見分 トランス類:29台×320千円=9百万円 コンデンサ類:2,793台×190千円=531百万円 安定器等・汚染物:0.15t×9百万円=1百万円			
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / <b>無</b> )						
	【有の場合、該当する理由】						
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】						
【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】							
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	交付要綱等に基づき限られた予算内で確実に基金が造成されているとともに、基金造成先において、適正に中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理に係る助成業務がなされ、想定された成果が得られたことを随時把握・確認している。引き続き、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理が促進されるよう着実な執行に努めるとともに、今後は更に早期の処理完了に向けて事業を実施していく。						
対応状況	<p>【事業所管部局】 高濃度PCB廃棄物の早期処理完了に向けて、中小企業等の早期処理を促進するため、中小企業者等の処理費用負担を軽減する本基金事業を利用して早期処理を行うように、都道府県市が指導するようにしていく。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 PCB廃棄物の早期処理が行われるよう、引き続き適切な基金の管理・運用に努めること。</p> <p>【対応事項】 PCB廃棄物の処理促進及び早期処理完了が図られるよう、基金造成先において適切に管理・運用がなされ、適正に高濃度PCB廃棄物処理への助成が行われるように努める。</p>						
備考	平成26年10月の補助金適法化法施行令改正を受けて、交付要綱を改正						

平成26年度実績を記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

〔平成26年度超大型機器及び搬出不可機器等処理促進に向けた検討調査業務〕  
PCB油抜油後の超大型トランスをPCB廃棄物処理施設へ搬入するため、保管場所において機器本体を切断してコア等を取り出すために必要な技術、現場での作業手順及び作業環境確保に必要な措置の検討

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.中間貯蔵・環境安全事業株式会社			C.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	PCB廃棄物処理 助成金	中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理 費用の軽減のための助成金交付（軽減事業）	2,144			
	PCB廃棄物処理 振興助成金	PCB廃棄物の処理に関する研究促進のため の助成金交付（振興事業）	60			
	計		2,204	計		0
	B.公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査費	平成26年度超大型機器及び搬出不可機 器等処理促進に向けた検討調査業務	60				
計		60	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	中間貯蔵・環境安全事業株式会社に対して処理費用の軽減の申し込みをしたものであつた交付要綱第3条の交付対象者の定義に該当するものとして機構が認めた中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理に要する費用の一部を軽減する。 平成16年12月20日付で環境大臣が指定したPCB廃棄物の処理を確実かつ適正に行うことができると認められる者	2,144
2			
3			
4			
5			

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	PCB油抜油後の超大型トランスをPCB廃棄物処理施設へ搬入するため、保管場所において機器本体を切断してコア等を取り出すために必要な技術、現場での作業手順及び作業環境確保に必要な措置の検討。 一般競争入札による落札業者	60
2			
3			
4			
5			